

2014 年度(平成 26 年度)

エコマーク事業計画・予算 (案)

2014 年 3 月 13 日

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2014年度（平成26年度） エコマーク事業計画・予算（案）

1. 2014年度の事業計画

中期活動計画（2013年度～2017年度）に沿って事業を展開し、エコマークに対する社会的認知度を一層高めるとともに、消費者や組織購入者の購買場面において広く利用される環境ラベルとなることを目指す。

具体的には、国などとも連携しつつ、より広い範囲の製品・サービスにエコマークの認定を拡大していくとともに、既存商品分野については、欧州環境規制など国際的な動向などにも注視し、基準値の見直しや引用規格との整合を図るなどの確な基準設定に努めてエコマークの価値を高めていく。また、これまで実施してきた認定後の定期確認、現地監査、商品テストなどに加え、基準適合性を確認する取組をより強化し、エコマークの信頼性の向上に努める。

普及広報については、エコマークの特長やグリーン購入の考え方（行動）等の一層の浸透を図るため、様々な主体と連携・協働した幅広い情報発信を展開するとともに、様々な機会を捉えてステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、エコマークの認知度の向上および消費者や組織購入者に分かり易く利用し易い製品環境情報の提供に注力する。

国際協力については、海外環境ラベル機関との相互認証の推進や途上国における環境ラベル制度の立上げ支援などを積極的に推進する。また、製品環境情報の提供や環境ラベルに関する国際的な動きに的確に対応できるよう、「世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）」などを通じた情報の収集に力を注ぐとともに、国などとも連携した取組を行う。

1.1 認定基準の策定計画

今年度は、消費者に身近で、かつグリーン市場を支えるステークホルダーへの影響力が大きい商品・サービスの商品類型化に取り組む。特に、物品と並行して「サービス」分野への展開を重点的に進める。また、既存商品類型の的確な見直しを進め、市場の誘導（環境性能のレベルアップ、取得インセンティブの創出）を図っていく。

具体的には、昨年度から検討している「複写機」および「プリンタ」の全面見直し（Version3）に加え、新規商品類型として「プラスチック製容器包装廃棄物をケミカルリサイクルした化学製品（仮称）」基準策定委員会を設置して基準策定に着手するとともに、新規商品類型提案募集に寄せられた提案

などを基に継続検討している新規商品類型候補群の中から数類型を選定して、新規商品類型の設定および認定基準の策定を進める。基準策定着手やその後の進捗に際しては、関係者と十分に調整し実行していく。

また、既存商品類型「衣服/家庭用繊維製品/工業用繊維製品」、「文具・事務用品」、「トナーカートリッジ/インクカートリッジ」、「節水型機器」の全面見直し（新 Version の策定）を検討する。基準策定見直しへの着手やその後の進捗に際しては、関係者と十分に調整し実行していく。

2014 年度の商品類型認定基準の新規策定計画を下表に示す。なお、2015 年度以降の新規商品類型の選定については、下表に記載の計画も含め、企画戦略委員会で戦略的な商品類型選定を進める。

表 2014 年度の商品類型認定基準の策定計画

| 商品分野別「基準策定委員会」 | |
|-----------------|--|
| 1. 2013 年度からの継続 | 「プラスチック製容器包装廃棄物をケミカルリサイクルした化学製品（仮称）」 |
| 2. 2014 年度に新規設置 | 新規類型化の候補として継続検討している以下の案件から数類型を選定し商品類型化に着手する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ビルディング再利用による節電型レンタルトラックルーム ○小規模自然エネルギー発電機 ○エコステーション等 ○植物由来（非生分解性）プラスチック製品・合繊製品 ○冠婚葬祭サービス ○環境負荷低減型接着剤 |

1.2 普及啓発活動

エコマークの特長は、①「第三者認証」による信頼性・公平性と、②「商品のライフサイクルに則して、4つの環境評価項目（省資源と資源循環、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、有害物質の制限とコントロール）を重点領域とした認定基準」に照らして的確に製品環境性能を評価するところにある。これらの特長やグリーン購入の考え方（行動）などの一層の浸透を図るため、エコマーク取得企業など様々な主体と連携・協働した幅広い情報発信を展開するとともに、様々な機会を捉えてステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、エコマークの認知度の向上に役立てる。

(1) 「エコマークアワード」の実施と「コミュニケーションフォーラム」の開催

2010年度より実施している表彰制度「エコマークアワード」を実施し、持続可能な社会の形成に向けて、消費者の環境を意識した商品選択の促進や環境改善に積極的に取り組んでいる企業・団体、及び環境性能や先進性などに特に優れているエコマーク商品を表彰し、その取り組みなどを広く紹介するとともに、「コミュニケーションフォーラム」などの開催を通じ、エコマーク取得企業をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの強化・充実を図る。

(2) 様々な主体との連携・協働による情報発信

2004年度より自治体・事業者などと連携して取り組んでいる「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に主催者メンバーとして参画する。また、エコマーク取得企業、マスメディア、事業者、自治体、団体（グリーン購入ネットワーク（GPN）、こどもエコクラブ（JEC）、消費生活アドバイザー、環境カウンセラーなど）との連携・協働による消費者に向けた環境フェア・イベント、セミナーなどに積極的に出展・参加し、エコマークの普及啓発とグリーン購入の考え方（行動）等の浸透を図るとともに、消費者や組織購入者に分かり易く利用し易い製品環境情報の提供を行う。

(3) エコマークゾーンの充実

エコマークゾーン（おおさかATCグリーンエコプラザに常設）では、「エコマーク取得関連コーナー」を設置し、認定基準書や申込書類などを分かり易く提供しているほか、来場者への対応体制の強化を図っている。2014年度よりエコマークゾーン内に、新たに「エコマーク（大阪）デスク」を定期的に設置し、ステークホルダーとのコミュニケーション強化とタイムリーな情報発信を行う。

(4) 認定基準等説明会による事業者への取得促進

エコマーク商品使用契約締結事業者数が微減傾向にあることから、これまで以上に事業者数の増加を目指すこととし、既存商品類型に対する潜在的需要の掘り起こしと、新規制定あるいは見直し・改定した商品類型に対する新規申請を促進するため、関連する工業会の会員企業、業界誌などマスメディアなどへの広報とあわせ、業界フェア、セミナーなどへの出展・参加を進め、認定取得促進に向けた活動を進める。

(5) 普及ツールの拡充

2013年度にリニューアルを行ったホームページについて、さらにわかりやすく必要な情報を入手し易いサイトを目指して随時更新を行う。また、英語サイトのリニューアルを進め、海外ラベル機関との相互認証の推進や海外に向けた情報発信を強化する。このほか、環境フェアやイベントなどで配布するツールとして、エコマーク紹介パンフレット（日本語・英語版）の作成、エコマーク紹介動画などの制作検討を行う。

1.3 現地監査などのエコマーク信頼性確保の方策

環境偽装問題などの再発防止および消費者の信頼性確保のため、エコマーク認定商品を対象として市場から抜き取り購入し、購入商品が認定基準に適合していることを確認する方策として基準適合試験を実施する。

また、地域性・公正性・分野などを考慮して現地監査を行うとともに、監査概要をホームページで周知することにより、環境偽装の抑止およびエコマークへの信頼性の向上につなげる。

これまで実施してきた認定後の定期確認、現地監査、商品テストに加え、更なる信頼性向上のため、2014年度より新たに総点検を実施する。有効期限延長により認定期間が長期にわたっているエコマーク商品を対象に基準適合性を確認するため、認定商品に係る申請データの点検、スクリーニングを行い、必要性の高い案件について照会やヒアリング、現地監査などの調査を実施する。

1.4 国際協力活動

経済のグローバル化、グリーン化が急速に進む中、エコマークが国際的に通用することも重要な機能として求められている。このため、海外環境ラベル機関との相互認証の推進や途上国における環境ラベル制度の立上げ支援、国際的な動向や海外情報の収集など、国などとも連携した取組を進める。

(1) 日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進

環境省の推進する日中韓の政府間の取組である「日中韓環境産業円卓会議（RTM）」の下、日中韓三カ国間の相互認証を更に推進する。

2014年度は、「テレビ」の共通基準策定を進めるとともに、新たな対象品目（カテゴリー）の追加に取り組む。

また、相互認証の現状および課題の把握を行い、より一層の活用が進

むよう相互認証スキームの必要な措置についても 3 カ国で検討を進める。

(2) その他の環境ラベル機関との相互認証の推進

北欧 5 カ国「ノルディックスワン (NS)」とは他のラベルに先駆けて 2002 年より複写機、プリンタの分野で相互認証を実施している。

2014 年度はエコマークで見直しを進めている「複写機・プリンタ」基準について新たな共通基準の策定を進める。また、タイ、台湾とは相互認証を実施するための実効性あるスキームの構築に取り組み、「複写機、プリンタ」分野で共通基準を策定し、運用体制の整備などを進める。その他、現在相互認証合意書を締結してない環境ラベル機関（ドイツ、北米など）についても事業者などのニーズを踏まえ、相互認証の実現に向けた取組みを進める。

(3) 世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) への参画

2014 年度もドイツブルーエンジェル (BA)、北欧諸国 (NS)、中国、韓国、北米などのタイプ I 環境ラベル運営団体で構成する「世界エコラベリング・ネットワーク (GEN)」の役員および総務事務局として、GEN の会議などに参画し、GEN を通じた国際協力活動に積極的に取り組む。また、製品環境情報の提供や環境ラベルに関する国際的な動向に的確に対応できるよう、GEN などを通じた海外情報の収集に力を注ぐとともに、国などとも連携した取組を進める。

2. 2014年度(平成26年度)予算(案)

2.1 収入の部

2014年度の収支予算書を下表に示した。

2014年度の収入予算においては、エコマーク事業収入 260,000 千円と想定し、収入予算を計上している。

2014年度 エコマーク事業 収支予算書
2014年4月1日から2015年3月31日まで

| 科目 | 2014年度 予算額 A | 2013年度 実績予想 B | △減 (単位:千円) | |
|-------------------------|--------------------|---------------------|--------------|-----------------------|
| | | | 増△減 A - B | (参考) 2013年度 予算額 |
| I. 収入の部 | | | | |
| 1. エコマーク事業収入 | 260,000 | 259,280 | 720 | 250,000 |
| 収入合計 | 260,000 | 259,280 | 720 | 251,000 (*) |
| II. 支出の部 | | | | |
| 1. エコマーク事業費 | 61,000 | 36,030 | 24,970 | 50,000 |
| 認定事業費 | 18,000 | 12,860 | 5,140 | 18,000 |
| 普及啓発費 | 29,000 | 12,740 | 16,260 | 20,000 |
| 調査研究費 | 8,000 | 5,280 | 2,720 | 5,000 |
| 国際協力費 | 6,000 | 5,150 | 850 | 7,000 |
| 2. 管理費 | 162,245 | 141,635 | 20,610 | 163,341 |
| 人件費 | 92,095 | 84,868 | 7,227 | 95,601 |
| 事務費(賃借料などの協会共通 経費含む) | 70,150 | 56,767 | 13,383 | 67,740 |
| 支出合計 | 223,245 | 177,665 | 45,580 | 213,541 (*) |
| 収支差額(収入-支出) | 36,755 | 81,615 | △44,860 | 37,459 |

(*)環境省委託事業費 1,000 千円を含む。

2.2 支出の部

エコマークに対する社会的認知度を一層高め、購買場面において広く利用される環境ラベルとなるため、国民への普及と信頼性確保を着実に進める内容の計画としている。

主な支出予算とその活動内容を以下に簡潔に説明する。

2.2.1 認定事業費

(1) 商品類型（認定基準）の検討<継続> 予算額 3,800 千円

新規商品類型について、選定された商品分野に関して環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性などについて検討を行う。また、有効期限が到来する認定基準など既存商品類型の的確な見直しを進める。

(2) システム保守管理費<継続> 予算額 6,050 千円

エコマーク業務システムのセキュリティ強化対策を行うとともに、保守ならびに必要な応じた改修などを行う。

2.2.2 普及啓発費

(1) 「エコマークアワード」実施と「コミュニケーションフォーラム」開催<継続> 予算額 1,200 千円

「エコマークアワード」の実施と、「コミュニケーションフォーラム」を開催し、エコマーク取得企業をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーション強化を図る。

(2) 各種フェア・イベント参加運営費<継続> 予算額 7,100 千円

エコマークの意義や内容、グリーン購入の考え方などの一層の浸透を図るため、「エコプロダクツ展」、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」などに参画、出展し、エコマーク取得企業をはじめ様々な主体との連携・協働により消費者などに有効な環境情報の発信を行う。

(3) おおさか ATC 常設展示運営費<継続> 予算額 4,500 千円

おおさか ATC（アジア太平洋トレードセンター）のグリーンエコプラザ内において「エコマークゾーン」を運営し、消費者、事業者などへのエコマークの周知・理解・活用などの拡大を図る。

(4) 認定基準等説明会による事業者への取得促進<継続>

予算額 1,900 千円

業界フェア、セミナーなどへの出展・参加を進め、認定取得促進に向けた活動を進める。

(5) 普及ツールの拡充による情報発信<継続> 予算額 12,100 千円

ホームページ、エコマークニュース（レター）、エコマーク広報（メールマガジン）、紹介パンフレット・動画などを活用してタイムリーな情報発信を行い、消費者をはじめステークホルダーにエコマークの特長や優位性などを分かりやすく伝える。

2.2.3 調査研究費

(1) 適正使用周知・監査費および基準適合試験費

<継続> 予算額 3,900 千円

認定後の定期確認、現地監査、基準適合試験などに加え、総点検を実施し、基準適合性を確認する取組をより一層進める。

2.2.4 国際協力費

(1) 海外環境ラベルとの相互認証の推進<継続> 予算額 2,500 千円

日中韓三カ国など海外環境ラベル機関との相互認証の推進に取り組む。

(2) GEN 関連活動費<継続> 予算額 2,400 千円

GEN（世界エコラベリング・ネットワーク）の役員、総務事務局として GEN の会議などに参画し、GEN を通じた国際協力活動に取り組む。

以上